

生活産業創出

島田晴雄

内閣府特命顧問
慶應義塾大学経済学部教授



21世紀型産業は人々のウォンツに応える「生活産業」
——これを大きく育て、需要と雇用を生み出し、
明るい社会を実現しましょう

デフレスパイラルの正体

今の日本経済の最大の問題はデフレスパイラルといわれています。これは恐怖が恐怖を呼んで、経済が実質的にも収縮するという死に至る病なので、そのために経済政策、景気対策を打てという声が強いです。景気対策というのは金融政策と財政政策に分けられますが、金融政策というのは金利がゼロの場合には機能しません。そして、財政政策というのも財政に余裕がありませんので打てません。したがって今の日本は、これらの通常の景気対策を打てないところへきているというのが苦しいのです。それでは、どうやってデフレをストップするのか、ということで、政府は総合デフレ対策を打ち出して頑張っています。まず、不良債権処理の加速です。しかし、これを加速しますと失業が出てまいります。その失業を吸収する受け皿が必要です。仕事がなければ受け皿になりません。そこで産業再生機構をつくって対策を講じようということですが、この産業再生機構が対象にしている産業というのは、今、じわじわと収縮している21世紀型産業なのです。ここに大変な難しさがあります。

20世紀型産業というのは、戦後、今日の日本を築きあげてくれた、それは立派な産業です。恐らく最大の功績は建設産業でしょう。それから、鉄鋼、電機、化学、それを支える部品、基礎資材、それを支える金融、流通、通信といった産業ですね。これらの産業が今、デフレスパイラルの中で収縮しつつあります。どうして収縮しているのかというと、大き

く二つの理由があります。一つは、日本の賃金が世界一となり国内の生産コストが高騰し、その上、安い賃金で働く人達がどっと世界経済に入ってきたものですから、日本の企業は生産現場を海外に移します。しかも、そのときに最新の技術を持っていきます。そこで、国内の工場の空洞化という現象が起きました。しかし、工場は勤労者を雇っていて、ただ工場をあけておくわけにはいきませんから、とりあえず機械を動かして製品をつくります。そうすると需要が低迷していますから叩き売りになり、もっとデフレが進むということになってきました。もう一つは、これらの産業は日本が成長するときに若い人達がどんどん増えましたから、若い人向けの製品を供給していました。しかし、今の日本の社会は急速に中・高齢化が進んでいますから、高齢者向けに転換したらよいのですが、一度つくった構造はなかなか変えられません。そのために需要と供給のミスマッチが起きます。これらの二つの理由で、20世紀型産業は収縮しているのです。そして、国民の95%の方はそこに働いていますから、収縮しているところで頑張って商売をしてもさらに収縮してしまうデフレスパイラルに陥っているわけです。ここまで申しあげると、何をすればいいのか、皆さまはよくおわかりになるでしょう。21世紀型産業を切り拓いていけばいいのです。

潜在するウォンツをニーズに

そこで、21世紀型産業というのはそもそも何に基づいて出てくるのか、ということを考えてみます。

産業というのは、人々の潜在的な「思い」、ウォンツに応じて出てきます。ウォンツとニーズは違います。例えば今度新しいiモードの携帯電話が欲しいんだというように、何が欲しいかわかっている、これがニーズです。しかし、企業が携帯電話というものを提供してくれなければ、我々は具体的に何が欲しいかわかりません。我々は専門家ではありませんから、次の世代の製品をつくることは自分ではできません。ただ、潜在的に「思い」がうずいている、これをウォンツと言います。

さて今、我々がしなくてはならないことは何でしょう。21世紀の私達のウォンツに応えるような産業が出てきやすい条件の整備、規制の改革、技術の支援など、いろいろなことを政府はすべきです。この構造改革を我々は明るい構造改革、需要創出型の構造改革と言っています。小泉総理のやっている構造改革は痛みがあって、暗いところばかり報道されていますけれど、実は明るいことをやっているのです。政府が構造改革をして、人々のウォンツに応える商品を提供する企業が活躍しやすい状況をつくる。そして、我々が心の底から望んでいるようなサービス、商品を企業が作り出す。そうすると、新しい需要が起これば経済は発展します。これしかマクロな経済政策に代わる政策はないのです。

それでは、具体的に何をやるのかということですが、今日はそれを三位一体の構想でお示ししたいと思います。私が担当しているのは「生活産業創出」、そして伊藤先生は「都市再生」、小宮山先生は「技術イノベーション」、これらが三位一体で相乗効果を出しますと、新しい産業の出る余地がどんどん出てまいります。私からは「生活産業創出」について、いくつかご説明申し上げたいと思います。

「生活産業創出」の具体的施策

まず、「安心ハウス構想」と高齢者ケアです。今、人々の最大の悩みは高齢化に伴う老後の生活です。現在、日本にはどういう施設があるかというと、補助金が多く入る特養、老健といわれる施設に68万べ

ッドありますが、290万人の要介護者のうち230万人の方は行くところがありません。他方、数千万円も入所金をとる有料老人ホームがありますが、これは全国に400カ所、3万人しか入っていません。税金をまともに納めて、頑張ってきた市民が、介護が必要になったとして利用できる施設がまったく足りないのです。ここに、ものすごいウォンツが積もっているわけです。私達は規制改革と情報を提供して、入所金が安く、年金程度の料金で利用できる3食介護付きの施設を、民間の人々が全国でつくれるような条件を整えたいと思っています。

二番目は子育て支援の企業ネットワークサービスです。今、大都市では圧倒的に保育支援サービスが足りません。そこで、政府の資金も限られていますから、企業の持っている施設を一部提供していただいて、会員の会社に開放してもらいます。この際、わずかですが企業の福利厚生費を出していただきます。政府も薄くですが支援することを考えています。そうしますと、例えば300社が会員になり、共通利用券を出していただきますと、利用者がどこに住んでいても最寄りの駅に行く途中に保育施設ができます。

それから、共同自家用運転手産業というのがあります。高齢社会で多くの人々は車を運転できなくなってまいりますけど、この方々に生活者の足を提供する、ということです。バスは自宅の前まで来てくれませんし、タクシーはちょっと高い、ということで、自分で自家用運転手を持てれば一番いいわけです。しかし、例えば東京で個人が自家用運転手を持つには年間400万円ぐらいかかってしまいますので、そう簡単にできません。そこで、登録したメンバーが共同でお抱え運転手を雇い、タクシーより低料金・予約制でサービスを受けるというものです。今、第二次実証実験に入っていて、できるだけ早く産業にしたいと思っています。

次に住宅ですが、これが日本で一番大きな問題です。日本の家は20年経つと資産価値がなくなり、貸そうと思っても貸せません。また、産業廃棄物の大

半は住宅の廃材です。他の先進諸国の住宅というのは日本の住宅の3倍、4倍の寿命があり、そして流通します。日本が先進国の中で恐らく唯一住宅が流通しない国です。なぜかという、戦後の高度成長の中で日本は住宅をつくっては壊し、つくっては壊して、流通ということをいっさい考えてこなかったからです。そこで、住宅の流通市場をつくる検討をしました。家の性能検査を徹底する、売買の実額を公表する、工法や部材を標準化する、税を変える、この四つのことを実行すると住宅は流通します。流通に税が掛かるのはとんでもないことです。私はそういう税は全廃せよと政府税制調査会で叫んでおりますので、だんだんと小さい方向へいくと思います。それに生前贈与の税金をうんと減らす必要があります。これらのことを現政権はやろうとしていますし、現にやっています。そして、その先に我々が求めなければいけないことは、家の質を高める、寿命の長い住宅をつくることです。

生活産業創出研究会の提言

最後は、健康づくりの支援と国家戦略による観光の促進です。そのために私達は生活産業創出研究会を内閣府につくり、かなり過激な提言をしています。まず健康づくりですが、日本にはいくつかの法律があって、健康に関する情報が皆さまに伝わりにくいのが現状です。例えば、どうしたら健康でいられるのか、どうしたら病気にならないのかという情報を伝えることができるのはお医者さまだけです。素人や会社などが伝えようと、医師法違反になります。また、どこの温泉がどの薬の代替効果がありますよ、ということと言うと薬事法違反になります。ですから、日本人は世界で一番健康に興味があつて一番情報が欲しいのに、正しい情報が伝わりにくいというのが日本の現状です。この委員会ではこれをなんとか突破しようと思ひ、まず病院のカルテを電子化することは当然のこととし、そのカルテを院外蓄積、つまり病院の外に蓄積し、専門会社がそれを分析で

きるようにしよう。そして、その情報が個人やお医者さま双方に手に入りやすい仕組みをつくろう、という提言をしています。

もう一つは観光に戦略産業として取り組むということです。日本は風光明媚で、温泉はあるし、食べ物はおいしいし、こんないい国はないと自画自賛してきましたが、数字的に調べてみると、海外への観光客は1600万人、日本へくる観光客は500万人しかいないのです。韓国は日本の人口の3分の1の国ですが、毎年600万人以上の観光客が訪れています。フランスのパリ1市に8000万人の人々が観光に行っています。日本の国際観光は3兆6000億円の赤字なのです。多くの国は観光に国家戦略を持って取り組んでいます。小泉総理は2010年までに観光客を1000万人へと倍増させる目標を示しました。実は20年ほど前に、外貨減らしのために海外への観光客を増やそうとしたことがあります。500万人から1000万人になり、1600万人になりました。ですから、今度は外国から観光客を招こうということです。これには、我々の生活文化に我々が自信を持つということが必要です。

そして最後に、皆さまが歳をとられたとき、どこで人生を過ごすかということです。日本は全国各地に素晴らしいところがたくさんあります。今までは親のお墓のあるところへ行くと人が多かったようですが、これからはもっと自由に考えて、一番自分が暮らしやすいところで過ごすようにする第二の故郷づくりも考えています。これこそが本当の観光です。観光というのは、光を観る、光を発信する、ということで、先進国に最もふさわしい産業なのです。

さて、今までお話してきたことは私達が取り組んでいるごく一部です。皆さま方のお知恵と気力があればもっと多くの明るい構造改革の基になる産業がつかれると思います。それを、私達は全力で支援したいと思っています。頑張りましょう。